

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

2023年度の主な取組み実績について取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

項目	取組内容	成果（2023年度）
1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮 地域金融機関として、資金供給者としての役割にとどまらず、長期的な取引関係を通じて蓄積された情報や地域の外部専門家・外部機関等とのネットワークを活用してコンサルティング機能を発揮することにより、顧客企業の事業拡大や経営改善等を支援します。		
創業・新事業開拓の支援	＜兵庫県信用保証協会、日本政策金融公庫、商工会議所等と連携した創業・新事業支援＞＜創業計画の策定や創業期における資金供給の実施＞ 顧客企業のライフステージ等に応じて「創業・新事業支援」、「海外進出企業支援」、「ベンチャー企業支援」等各種相談を受付し、外部機関等の活用の提案や各種情報提供を行っています。	2023年度の創業、第二創業の支援件数は350件となりました。 支援の内容としては、創業計画の策定支援が9先、創業期における融資が352先、創業支援機関等への紹介が8先となりました。 今後も姫路創業ステーション等と連携し、顧客企業への支援機能を強化し、更なる充実を図ってまいります。
	＜兵庫県立大学等外部機関との連携による技術評価、製品化・商品化支援＞ 平成17年2月に兵庫県立大学と産学連携協定を締結し、同大学と共同で研究開発に取り組む企業を対象に助成金を支給する「ひめしん研究開発支援助成金」制度を設けています。	2023年度は3先、1,200千円を採択し、これまでの累計では73先、27,900千円を助成しています。過去の助成金贈呈式では同大学からの来賓や報道関係者をお招きし、地域に向けた当金庫の取組みの発信、採択企業のPRに繋げています。 また、企業の研究開発の資金調達支援のほか、同大学や公的機関と連携し、企業の技術相談の橋渡しも行っています。
成長段階における支援	＜「川上・川下ビジネスネットワーク事業」等のビジネスマッチング事業や、産学官連携による技術開発などの販路開拓支援＞ 中小企業の有するビジネス・シーズ（優れた技術やノウハウ）と、大企業・中堅企業のニーズとのマッチング機会の提供を行っています。	当金庫ではお客さまの本業を支援するため、外部機関とのネットワーク構築や課題解決に向けた様々な取組みを行っています。2023年度は、「川上・川下ビジネスネットワーク事業」や「姫路信用金庫Big Advance」等を活用したビジネスマッチングなど382先に対して販路開拓支援を行いました。
	＜信金中央金庫、ひょうご産業活性化センター、兵庫県よろず支援拠点、兵庫県立大学等の外部専門家を活用した本業支援＞	2023年度は、当金庫メインのお取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合は10.4%で、本業支援先349先のうち51先で経営改善が見られました。 また、本業支援に関連して信金中央金庫やひょうご産業活性化センター等の外部機関を活用した先数は82先、兵庫県よろず支援拠点や各種補助金等の中小企業支援策を活用して支援を行った先数は113先となりました。
	＜「中小企業経営力強化支援法」に基づく経営革新等支援機関として、補助金申請支援を始めとした支援＞ 中小企業を巡る経営課題が多様化・複雑化する中、中小企業支援を行う支援事業の担い手の多様化・活性化を図るため、平成24年8月30日に「中小企業経営力強化支援法」が施行され、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関を認定する制度が創設されました。	当金庫は2012年11月5日に同支援機関に認定され、金庫に在籍する中小企業診断士を中心としたチームで認定支援機関として兵庫県中小企業再生支援協議会や兵庫県経営改善支援センター事業に積極的に取組み、企業の経営改善を支援しています。 また、認定支援機関として国の補助金等の施策について顧客企業への周知と事業計画書づくりのサポートを行い、多くのものづくり補助金採択企業を支援しました。

項目		取組内容	成果（2023年度）
経営改善・事業再生・業種転換等の支援		<経営改善計画策定支援やモニタリングによる経営改善支援> 貸付条件等の見直しにより、経営改善計画策定が必要な支援企業については、営業店が改善計画策定等の支援、策定した計画の進捗等のモニタリングを行っています。その情報は本部と共有し、必要に応じて本部担当者が支援企業へのフォローを実施しています。	当金庫が貸付条件の見直しを行っている先は562先で、経営改善計画の進捗については「好調」が57先（10.1%）、「順調」が246先（43.8%）となっています。 2023年度は114先の支援先を対象に経営改善支援に取組み、支援先の業績向上、経営の安定、事業継続のための計画策定等の支援を行いました。
		<兵庫県中小企業活性化協議会等外部機関等との連携による経営改善・事業再生の支援> 支援企業の経営改善の実効性を高めるため、必要に応じて中小企業再生支援協議会等外部機関と連携して支援を行っています。	支援企業の経営改善への実効性を高めるため、必要に応じて兵庫県中小企業活性化協議会と連携して支援を行っており、2023年度の兵庫県中小企業活性化協議会の利用先数は26先となりました。 また、各顧問税理士やT K C等連携による経営改善計画書の策定支援や、兵庫県信用保証協会との連携による外部専門家派遣制度の活用など、外部機関等との連携により経営改善や事業再生の支援を行っております。
コンサルティング機能発揮のための人材育成		<顧客企業のライフステージに応じた提案ができる人材の育成> 経営改善支援などコンサルティング機能を発揮できる人材育成を目指す研修・勉強会等を継続的に実施しています。	2023年度は昨年同様に通信講座等を活用する方法をメインとして「改善支援研修」や「資金繰研修」など、お客さまの本業支援に関連するコンサルティング能力の底上げに向けた研修等を10回実施し、延べ113名が参加しました。
2. 地域の面的再生への積極的な参画			
地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関と連携して、地域活性化に関するプロジェクトに積極的に参画します。			
外部専門家・外部機関との連携		<中小企業支援ネットワークの設置> 中小企業の経営支援のための政策パッケージの一環として、全都道府県に「中小企業支援ネットワーク」を設置し、参加機関が連携して中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生等の支援を行うこととされています。これを受け、兵庫県では信用保証協会が事務局となって、36機関が参画する「兵庫県地域支援金融会議」が平成24年10月に設置されました。	当金庫は同会議に参画し、定期的な情報交換会や研修会へ参加し、経営改善・事業再生ノウハウの向上に努めるとともに、個別の中小企業・小規模事業者の支援の方向性を検討する枠組み（経営サポート会議）などを通じて、顧客企業へ経営改善等の支援を行ってまいります。
3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信			
地域密着型金融や地域貢献活動の取組みに関して、その内容や成果をホームページやディスクロージャー誌等を通じて地域や利用者に対して情報発信を行っています。			
地域や利用者に対する積極的な情報発信		地域密着型金融や地域貢献活動の取組みに関して、その内容や成果をホームページやディスクロージャー誌等を通じて地域や利用者に対して情報発信を行っています。 各種媒体を通じて情報発信を続けることで、地域や利用者の方々により一層の理解を深めていただけるよう努めています。	当金庫の地域密着型金融や地域貢献活動の取組みに関する様々な情報をホームページやSNS・ディスクロージャー誌等の各種媒体を通じて積極的に発信し続けることで、地域や利用者の方々により一層の理解を深めていただけるよう努めてまいります。

関連数値（2023年度）	実 績	
経営改善支援取組率	119先	1.1%
ランクアップ率	2先	1.7%
再生計画策定率	119先	100.0%